

巨大企業分析と「生産の集積」概念の展開

坂本和一

内容

一 本稿の課題

二 「生産の集積」の二つの内容

三 巨大企業の重層的把握

1 これまでの巨大企業把握の視点

2 巨大企業の重層的把握

四 巨大企業に独自の巨大生産単位の性格規定

1 巨大生産単位の性格規定

2 生産単位分析の意義と限界

一 本稿の課題

周知のように、「生産の集積」が独占成立の物質的基礎をなしていることを理論的に確定したのはレーニンである。そしてこのことは、かれの『帝国主義論（資本主義の最高の段階としての帝国主義）』（一九一七年）以来、一つの重要な経済学的常識となっている。すでにあまりにもなじみの文章であるが、この点を表現している『帝国主

義論』第一章「生産の集積と独占体」の中の叙述の一つを掲げておけば、つぎのとおりである。――

「国内の全企業の総生産額のほとんど半分が、企業総数の一〇〇分の一のものの中にある！そしてこれら三、〇〇〇の巨大企業は二五八の産業部門にわたっている。ここからして、（生産の……引用者）集積はその一定の発展段階で、おのずから、いわば独占のまぎわまで接近することが明らかである。なぜなら、数十の巨大企業にとっては相互のあいだで協定に達するのは容易であり、他方では、まさに企業が大規模であることが競争を困難にし、独占への傾向を生みだすからである。」（*Ленин, В. И., Империализм, как высшая стадия капитализма (Популярный очерк), В. И. Ленин, Сочинения, Издание четвертое, 1955, том 22, стр. 185; П. Л. К. С. II* レーニン主義研究所訳『レーニン全集』大月書店、第二三巻二二六～二二七ページ、副島種典訳『帝国主義論』国民文庫版、一九七二年改訳版、二二三ページ。なお、訳文は副島訳による。『帝国主義論』からの引用については、以下おなじ。）ところで、以上の点については、すでにこの一世紀にわたる事実の進展の中で大局的にはその正当さが疑い得ないものとなっていることもあって、そのこと自体を理論的に深化させる作業はかならずしも十分に追求されてきているように思われない。この点については、一般にはレーニンによる実証（前段の引用に先立ってなされている。『帝国主義論』第一章の冒頭部分の実証）の、現段階的な数値による再確認がなされるにとどまっている。しかし、レーニンのこの命題が確立されてからでもすでに半世紀以上を経た今日、「生産の集積による独占の発生は、総じて資本主義発展の現段階の一般的で基本的な法則である」（*Ленин, Там же, стр. 188; 全集訳、二二〇ページ、副島訳、二七ページ*）という点はまったく疑い得ないものであるとしても、「生産の集積による独占の発生（＝再生産……引用者）」という事態の内容そのものはかなり大きな、ある意味では質的な変化を経過したものとなって

いると考えられる（ただし、以上のように私がいう時、念頭にあるのは経済機構における国家の役割の定着＝国家独占資本主義の成立といったことではなく、あくまでも「生産の集積による独占の発生」という事態それ自体の内部構造の問題である）。このような問題は、別のかたちにおいてであるが、すでにたとえば伊東光晴氏によってもべられている⁽¹⁾。伊東氏は、著書『現代経済を考える』（岩波新書、一九七三年）第一論文「あらためて現代資本主義を考える」の中で、一九三〇年代の以前と以後のアメリカ巨大企業の行動を対比しながら、つぎのようにのべておられる。――

「いまもし、こうした現実を前にして大胆な提言がゆるされるとするならば、一九世紀末のレーニンが見た独占段階なるものは、自由競争の段階と、巨大企業の動きがある種の法則性をもって展開されだした現代資本主義との間には生まれた一過渡期である、といえるのかもしれないのである。」（伊東光晴、前掲書、一二ページ）さて、現代においてみてみた「生産の集積による独占の発生」という事態が以上のような歴史的経過の中で位置づけられるものであるとすれば、このことは、やはり伊東氏がいうように、「この過渡期（＝レーニンが見た独占段階……引用者）をとらえた方法論の直接的適用をもってしては、とらえることのできない現実が、現に生まれているということを意味する」（伊東光晴、前掲書、一二ページ）ことになる。したがって、このような現実認識に立てば、私たちは当然このような新たな現実を正しく理解するための理論をもつことが必要となるわけであり、そのためには冒頭で引用したようなレーニンの命題、すなわち「生産の集積による独占の発生」という命題をより一層具体的なものに発展させることが必要となるわけである。それはもはや、レーニンによる実証の、現段階的な数値による再確認とは質的に異なる作業である。

ところで、以上のような現実認識に立ってレーニンの「生産の集積による独占の発生」という命題を発展させ

るという場合、その最重要な環をなすのは、いうまでもなく「生産の集積」という「独占の発生」の物質的基礎そのものの認識の深化である。したがって、以上のような作業を果していこうとすれば、まずなによりこの課題を果さなければならぬ。以下、本稿の目的は、このような課題について若干の問題提起を行ってみることにあつた。

(1) 同種の問題を指摘したものととして、この他に、佐藤定幸『米国アルミニウム産業——競争と独占——』岩波書店、一九六七年、がある。とくに同書、第二部を参照。

二 「生産の集積」の二つの内容

さて、これから「生産の集積」についての認識を深化させようとする場合のいくつかの問題点を私なりに整理してみることにする。この場合、まず第一に問題になるのは、この「生産の集積」という概念そのものの理解である。

ところで、この「生産の集積」ということについては、一般にそれは「少数の巨大企業の手中への、社会的な生産のますます大きな部分の集中」という事態として理解されている。いうまでもなく、これは『帝国主義論』第一章の冒頭部分でなされているドイツおよびアメリカ合衆国を対象とした実証にもとづくものであるが、もちろんこれは「生産の集積」についての正しい要約的表現である。『帝国主義論』第一章自身はこれを、まず冒頭第一行目で「ますます大規模な企業への生産の集中のいちじるしく急速な過程」(Ленин, там же, стр. 184; 全集訳、二二五ページ、副島訳、二二ページ)とのべ、さらにアメリカ合衆国の実証をふまえて「国内の全企業の総生産

額のほとんど半分が、企業総数の一〇〇分の一のものの中にあり！」(Merritt, *Raw Rec.*, 185; 全集訳、二二六ページ、副島訳、二二三ページ)と要約している。

しかし、このような理解はそれ自体正しいものであるとしても、私たちがこの「生産の集積」についての研究を深めていこうとする場合には、以上のような理解の内容をもう少し構造的に理解しなおしておくことが必要であるように思われる。そこで、このような視点からもう一度先の理解の内容をみなおしてみると、「生産の集積」といわれるものは、実は重層的に相関連する二つの内容をもっているといえることができる。すなわち、――

その第一は、個別企業における生産規模の拡大、したがってまず巨大企業そのものの成立という内容である。すなわち、「生産の集中のいちじるしく急速な過程」を進め、「国内の全企業の総生産額のほとんど半分」を手中におさめるような少数の巨大企業の成立という内容である。レーニンが例証としている、たとえば一九〇九年のアメリカ合衆国の場合でいえば、一〇〇万ドル以上の生産額をもつ三、〇六〇の巨大企業の成立という点である。これは、「生産の集積」という場合のいわば企業論的内容である。

その第二は、少数の巨大企業への、社会的な生産のますます大きな部分の集中という内容である。すなわち、まさに「国内の全企業の総生産額のほとんど半分が、企業総数の一〇〇分の一のものの中にあり！」(一九〇九年のアメリカ合衆国の場合)ということそのものである。これは、「生産の集積」という場合のいわば集中論的内容である。

こうして、レーニンのいう「生産の集積」という概念は企業論的および集中論的な、重層的に相関連する二つの内容をもっているのであるが、この「生産の集積」という概念をこのように二つの内容に分けて理解すること

はこれまであまり意識的になされていないように思われる。これは考えてみれば当然のことであるが、現実にはこれらの二つの内容が、巨大企業の発展が同時に社会的な生産のより大きな部分の少数巨大企業への集中を進めるということで、多くの場合同時進行的であることから(ただし、どのような場合でも同時進行的であるとは限らない)、それらが一体のものとして認識されているわけである。しかし、これら二つの内容は、論理的には、重層的に相関連しながらも、あくまでも相対的に独自性をもつものであり、研究対象としては分離して理解しておくことが必要である。

ところで、「生産の集積」のこのような二つの内容のうちの後者、少数巨大企業への「生産の集中」という点については、これがさらに少くとも三つのレベルの内容をもっていることを確認しておかなければならない。すなわち、――

その第一は、国民経済全体レベルでの生産の集中という内容である。これは普通、一般集中(overall concentration)と呼ばれているものであり、形式的にいえば、たとえば「上位二〇〇社による全国生産総額(あるいは会社資産総額、等々…)の支配率は……%である」というかたちで表現されるものである(ただし、このような一般集中については、現在さらに世界経済全レベルで考えることが必要になりつつあるように思われる)。

第二は、個々の産業部門(ただし広義の産業部門)レベルでの生産の集中という内容である。これは、普通、つぎにのべる市場集中の中に含めて理解されているものであるが、やはりそれはつぎの市場集中とはあきらかにレベルを異にする生産の集中であり、独自のレベルでの生産の集中として分離しておくのが好都合であると思われる。ここではこれを、とりあえず産業集中と呼んでおくことにする。

第三は、いうまでもなく市場構造(狭義の産業部門)レベルでの生産の集中という内容である。これは、一般に市場集中(market concentration)と呼ばれているものであり、周知のようにある特定商品それぞれについて上位企業への生産の集中を示すものである。

「生産の集積」の二つの内容のうち、巨大企業への生産の集中という点については、これはさらに以上のような三つ

のレベルでの内容をもっているのであるが、以上のような点についても、『帝国主義論』第一章ではその冒頭部分のドイツおよびアメリカ合衆国を対象とした実証の中であきらかにされている。もちろんそれはかならずしも明示的なものではないし、また第二の産業集中と第三の市場集中の区別を十分に汲み取らせるものではないが、たとえば、レーニンがつぎのように実証を要約する時、そこから以上のようなレベルの異なる生産の集中の理解への足がかりを読み取ることができる。――

①「国内の全企業の総生産額のはとんど半分が、企業総数の一〇〇分の一のものの中にある！」

②「そしてこれら三、〇〇〇の巨大企業は二五八の産業部門にわたっている。」

③「アメリカの統計のしめすところによれば、二五〇の産業部門に三、〇〇〇の巨大企業がある。そうすると、あたかも各部門に最大級の規模の企業が一二ずつあることになる。」

(以上 Плехин, там же, стр. 185~186; 全集訳、二二六~二二七ページ、副島訳、二三三ページ)
すでにあきらかなように、①は第一の一般集中を示しており、②、③は第二の産業集中ないし第三の市場集中を暗示している。

さて、こうしてレーニンのいう「生産の集積」という概念は重層的に相関連する二つの内容をもっているわけであるが、これから「生産の集積」についての認識を深化させようとする場合、ここでまず第一に取上げなければならぬのは、やはりその第一の、企業論的な内容の側面の問題、すなわち少数巨大企業への生産の集中の前提となっている巨大企業そのものの成立の問題である。いうまでもなく、まずこの第一の側面の問題が具体的に考察されなければ、第二の側面の問題を具体的に論ずることはできないからである。

(2) 「生産の集積」概念を以上のように整理して理解してみると、近代経済学的独占理論としての産業組織論の基礎概念である「市場構造」概念の特徴が浮彫りになる。すなわち、「生産の集積」概念との対比でいえば、「市場構造」という概念は、まず第一に前者のもつ企業論的内容の側面を欠落させて、集中論的内容の側面だけを表現するものであり、さらに集中論的内容の側面のうちでも国民経済全体レベルおよび広義の産業部門レベルでの生産の集中の側面を欠落させて、単一商品レベルでの生産の集中の側面だけを表現するものである。

三 巨大企業の重層的把握

1 これまでの巨大企業把握の視点

さて、以上のようなことで、以下では「生産の集積」の問題をまず巨大企業そのものの成立の問題として取上げていくことにする。ところで、このように「生産の集積」の問題を巨大企業そのものの成立の問題として取る場合、さらに問題となるのは、巨大企業というものをどのようなかたちで把握するかという問題である。

そこで、これまでの「生産の集積」研究の中でこの巨大企業Ⅱ巨大産業資本といわれるものがどのようなかたちで把握されてきているかを考えてみると、一般にそれは、(1)まずなによりも、たとえば資本金額、資産額、労働者数、売上額、利益額などの量的な指標にもとづいて企業の大規模性の視点から把握されており、(2)さらにもう少し立入れば、その上で資本の有機的構成の高度化や固定資本比率の高度化というような視点から把握されている。(3)他方、もう少し質的な側面を考慮する場合には、たとえば企業内への異種産業部門の垂直的結合Ⅱコンビネーションや多角的結合Ⅱコングロマレーションというような視点から把握されているとができる。

もちろん、巨大企業についての以上のような視点からの把握はまちがいでないし、巨大企業把握の重要な視点を示している。しかし、以上のような視点からの巨大企業把握に特徴的なことは、量的な視点からにして、質的な視点からにして、いずれにしてもその特徴が全体としての企業のレベルで集約されており、組織体としていけば構造的な存在である巨大企業そのものの内部的な特徴が具体的に表現されていないということである。もち

ろん、以上(1)、(2)、(3)で示したような視点から把握される巨大企業の特徴以上のことが現在の私たちの「生産の集積」研究、したがって「独占」研究にとつてかならずしも必要ではないということであれば、このようなことを敢えて問題とすることは不要であらう。しかし、すでに一でのべたように、現代の「独占」の事態に理論的に対処するために、その物質的基礎をなす「生産の集積」についての認識を深化させる必要に迫られている。したがって、このことを考慮すれば、これまでの「生産の集積」研究の中の巨大企業把握の視点について、以上のようにそれが単純で平板な全体としての企業レベルでの特徴把握の視点であり、組織体としての巨大企業の内構造的な特徴把握の視点をもっていないということを指摘することはかならずしも無意味ではないであらう。私たちが先にのべたような目的をもって「生産の集積」についての認識を深化させようとするれば、その基礎的要因である巨大企業についてより一層具体的な認識をもつことが不可欠だからである。

ところで、以上のようなこれまでの「生産の集積」研究の中の巨大企業把握の視点の特徴は不十分さは『帝國主義論』第一章自体の巨大企業把握の水準を端的に反映するものである。すなわち『帝國主義論』第一章の冒頭部分でも、巨大企業という場合、周知のようにそれが一方ではたとえば「一〇〇万ドル以上の生産額をもつ」企業というような量的な指標から把握され、他方では「最高の発展段階に達した資本主義のきわめて重要な特質は、いわゆるコンビネーション、すなわち、さまざまな工業部門が一つの企業内で結合することである」とのべて、それが企業全体としてコンビネーションであるという側面から把握され、いずれにしてもその特徴が全体としての企業レベルで把握されるにとどまっているからである(以上引用は、Jenni, Tan xie, cnp. 185~186; 全集訳、二二六~二二七ページ、副島訳、二二~二四ページ)。

2 巨大企業の重層的把握

さて、以上のようなこれまでの「生産の集積」研究の中での巨大企業把握の視点の問題点をふまえた上で、それでは巨大企業把握の視点としてさらに具体的にどのような視点を導入することが必要であるか、つぎにこのことを具体的にのべなければならぬ。

ところで、この点について必要なことは、すでにのべたことからあきらかなように組織体としての巨大企業を内部的に把握するといふ視点を導入することである。⁽³⁾すなわち、これまでのように巨大企業の特徴を企業レベルで集約されたかたちで、平板に把握するのではなく、そのような特徴を巨大企業それ自体の内部構造に内在化させて把握するような視点をもつことである。したがって、このような視点を導入した具体的な作業の結果として、すでに前項で要約的に示した(1)、(2)、(3)のような特徴はそれが巨大企業のどのような内部構造のあり方によって規定されているか、このことが具体的にあらわになるであろう。

そこで、以上のような視点に立って組織体としての巨大企業の内部構造を少し具体的にみてみるが、この場合第一に確認されなければならないことは、巨大企業の生産過程は単一の場所的単位で実現されているわけではない、多数の場所的単位に分散して実現されているということである。私は、これまでこのような生産過程が実現される具体的な場所的単位のことを生産単位、という呼称で表現してきたので、このような表現を使っていえば、巨大企業の生産過程は具体的には多数のこのような生産単位の中で実現されているということである。このことはすでに常識的なことであるが、念のためにこのことを、素材生産部門としての①繊維工業、②化学工業、

表1 1企業あたり生産単位数
(1974年4月現在)

企業規模 (億円)	集計 企業数	生産 単位数	1企業あたり 生産単位数
(1) 織 維 工 業			
500 未満	23	82	3.6
500~1,000	8	82	10.3
1,000以上	9	132	14.7
合 計	40	296	7.4
(2) 化 学 工 業			
500 未満	54	197	3.6
500~1,000	26	123	4.7
1,000以上	18	105	5.8
合 計	98	425	4.3
(3) 鉄 鋼 業			
500 未満	16	41	2.6
500~1,000	9	42	4.7
1,000以上	10	77	7.7
合 計	35	160	4.6
(4) 電気機器製造業			
500 未満	60	168	2.8
500~1,000	5	27	5.4
1,000以上	12	142	11.8
合 計	77	337	4.4
(5) 輸送用機器製造業			
500 未満	18	56	3.1
500~1,000	8	39	4.9
1,000以上	16	96	6.0
合 計	42	191	4.5

(出所) 日本経済新聞社「会社年鑑・上場会社版」
1975年版、1975年11月、に所収された当該
業種の東証第一部上場企業の「設備状況」
欄より作成。
ただし、生産単位の記載のない企業は除
かれている。

③鉄鋼業、完成財生産部門としての④電気機器製造業、⑤輸送用機器製造業、以上五つの基幹的な生産業種の東証第一部上場企業(資本金一〇億円以上の企業)を対象として集計してみると、表1のとおりである(ただし、一九七四年四月現在)。

この表をみてあきらかなように、現在の日本では、以上のような五つの基幹的な生産業種の資本金一〇億円以上の企業、すなわちそれらの業種の代表的企業の場合には、繊維工業の場合を除けば平均して一企業が四〜五つの生産単位、繊維工業の場合には八つの生産単位を包摂することになっている。さらにこれを企業規模別にみると、十分予想され得るように企業規模が大きくなるにしたがってそこに包摂される生産単位数は大きく増加しており、使用総資本一、〇〇〇億円以上の企業Ⅱ巨大企業(以下、現在の日本の場合について具体的に巨大企業とい

う場合には、この規模的基準にもとづいている）の場合には平均して、化学工業と輸送用機器製造業の場合で六つ、鉄鋼業の場合で八つ、電気機器製造業の場合で一二、繊維工業の場合では一五の生産単位を包摂することになっている。

こうして、すでに常識的なことであるが、巨大企業の生産過程は具体的には以上のようなかなり多数の生産単位に分散して実現されることになっている。そこで、私たちが組織体としての巨大企業を内部構造的に把握するという視点を確立するためにまず第一に必要なことは、巨大企業の考察に際しては、これを生産単位レベル企業レベルという二重的な視点から行うことである。これによって、巨大企業そのものの成立という側面での「生産の集積」がまず二重的にあきらかにされるであらう。

ところで、組織体としての巨大企業の内部構造について、さらにもう一つ確認しておかなければならないことは、巨大企業といわれるものは一般的にその周辺に關係会社ないし子会社といわれるべきものを数多く結合しており、巨大企業の活動はさらにそのような關係会社 \parallel 子会社にも分散して実現されていることである。すなわち、産業資本としての巨大企業 \parallel 巨大株式会社はさらに自らを中核とする一つの企業集団 \parallel 産業コンツェルンを形成しており、実質的にはそれらが一つの産業資本としての運動を実現していることである。このこともすでに常識的なことであるが、念のためにこのことをいくつかの例をあげて示しておくことにする。表2、3に示したのは、一つは鉄鋼業巨大企業としての新日本製鉄、もう一つは電気機器製造業巨大企業としての日立製作所の場合である。

以上のことをふまえる時、私たちが組織体としての巨大企業を内部構造的に把握するという視点を確立するた

表2 新日本製鉄の主要関係会社群 (1973年末現在)

会 社 名	資本金 (100万円)	出資比率 (%)	事 業 内 容
〔平電炉関係〕			
大和製鋼	1,500	44.9	厚板, 条鋼, 溶接H形鋼
大鉄工業	770	42.2	形鋼, 鋼矢板
大谷重工業	690	22.9	棒・形鋼, ロール
日本砂鉄鋼業	1,600	10.8	棒・形鋼, 軽レール
トピー工業	4,450	11.2	車輪・部品, 棒・形鋼
東海鋼業	2,000	10.0	棒・溝形鋼, 中・厚板
西製鋼	200	25.0	小形棒鋼
〔特殊鋼関係〕			
特殊製鋼	973	46.6	特殊鋼鋼材
東海特殊鋼	500	50.0	特殊鋼塊
日本鋳鍛鋼	7,200	40.0	鋳・鍛鋼品
山陽特殊製鋼	4,370	23.3	特殊鋼鋼材, 鋼線, パイプ
日本特殊鋼	2,100	18.2	特殊鋼鋼材, 鍛鋼品
大同製鋼	12,500	10.1	特殊鋼鋼材, 鋳・鍛鋼品
愛知製鋼	4,712	13.6	特殊鋼鋼材, 鋳鋼品
日本金属	2,000	13.8	ステンレス帯鋼, 磨特殊帯鋼
高砂鉄工	1,504	19.3	ステンレス帯鋼, 磨特殊帯鋼
〔鋼板関係〕			
日鉄建材	3,500	100.0	軽量形鋼, ガードレール
日鉄金属工業	1,000	74.5	メタルフォーム
大同鋼板	2,250	69.9	冷延鋼板, 亜鉛鉄板
富士鉄鋼センター	500	58.0	鋼材切断・加工
日本ドラム罐製作所	250	56.0	ドラム罐
坂出鋼板加工	200	45.0	鋼材切断・加工
君津鋼板加工	900	50.0	鋼材切断・加工
北海鋼機	300	50.0	亜鉛鉄板, カラー鉄板
日本魚函サービス	160	40.6	鉄製容器など貸付・販売
九州鋼板加工	500	40.0	鋼材切断・加工
大和製罐	1,200	36.3	容器
大洋製鋼	300	34.7	冷延鋼板, 亜鉛鉄板
三晃金属工業	1,200	13.5	長尺屋根材, 鉄骨加工
小松シャリング	120	33.3	鋼材切断・加工
製鉄ドラム	450	45.0	ドラム罐
東鋼業	80	20.0	ガードレール, コルゲートパイプ
大分スチール	500	21.0	鋼材切断・加工
〔条鋼・鋼管関係〕			
日鉄溶接工業	2,200	68.2	溶接材料, 溶接機器

巨大企業分析と「生産の集積」概念の展開(坂本)

日鉄ロープ工業	800	48.1	鋼索, 鋼燃線, 硬鋼線
日 亜 鋼 業	500	40.0	亜鉛鉄板, 鋼線
鈴木金属工業	1,200	20.0	ピアノ線, PC線
日 鉄 鋼 機	50	100.0	鋼線, 針金, 軽量形鋼
中 京 製 線	60	80.0	鋼線, 針金, 釘
日本パラレルワイヤー	400	50.0	パラレルワイヤー
鶴 見 鋼 管	48	40.3	鋼管
〔建材関係〕			
日鉄ボルテン	300	100.0	ボルト・ナット
日 本 鉄 構	450	33.3	鉄骨橋梁, 建築土木
〔化学関係〕			
新日製鉄化学工業	4,000	100.0	コークス, 化成品
製鉄化学工業	2,500	34.4	化学肥料, 有機化学製品
日鉄化学工業	736	27.1	ピッチ, コークス
日本触媒化学工業	4,417	19.9	フタル酸, マレイン酸
〔原材料・エネルギー関係〕			
光 和 精 鈹	1,000	40.0	ベレット, 硫酸
日鉄セメント	1,500	55.0	セメント
黒 崎 窯 業	2,400	51.1	耐火煉瓦
播磨耐火煉瓦	1,500	45.7	耐火煉瓦
日 鉄 鈹 業	2,000	30.0	石炭, 鉄鈹石, 石灰石
大分サンソセンター	150	50.0	酸素
室 蘭 共 同 酸 素	100	50.0	酸素
製鉄オキシトン	300	40.0	酸素
名古屋サンソセンター	100	40.0	酸素
大分共同火力	4,000	50.0	火力発電
戸畑共同火力	4,000	50.0	火力発電
君津共同火力	8,500	50.0	火力発電
堺 共 同 火 力	1,500	47.0	火力発電
九 州 石 油	3,000	33.7	石油
〔運送・工事関係〕			
広 畑 海 運	410	100.0	海上運送, 港湾運送
日 鉄 運 輸	500	58.4	海上運送, 港湾運送
製鉄運輸	2,000	30.0	海上運送, 港湾運送, 自動車運送
日鉄電設工事	120	100.0	電気関係工事
太 平 工 業	2,700	43.5	建築土木, 常例工事
不 動 建 設	3,200	13.0	建設
友 和 産 業	50	97.6	梱包
〔アルミ関係〕			
日鉄カーテンオール	4,000	35.7	住宅用・ビル用サッシ, カーテンオール
スカイアルミニウム	12,000	27.3	アルミ圧延加工

〔その他〕			
日鉄不動産	500	100.0	不動産業
日鉄企業	250	100.0	不動産業
日本鉄板	90	66.7	亜鉛鉄板の国内販売代理店
日本テトラポッド	572	11.4	テトラポッド
日鉄化工機	81	63.3	化工機装置の設計・製作
新日本工機	1,000	40.0	産業機械、鋳物、プラント
日鉄海洋工事	1,500	35.0	作業船の賃貸、海洋作業請負
ケミライト工業	240	52.5	廃液処理
日本プレスコンクリート	500	50.0	土木建築用製品
八幡製鉄ビルディング	120	87.6	貸室業、一般商品販売業
〔海外関係〕			
日本ウジミナス	13,966	17.8	ブラジルに対する技術協力、設備供給
マラヤヤハタ製鉄	4,060	20.8	銑鉄
スーダニューズスチール	279	20.1	亜鉛鉄板
フミラ	333	28.0	亜鉛鉄板

(出所) 『ダイヤモンド経済情報』別冊「新・連結集団」、1974年5月、86～87ページの表より作成。

表3 日立製作所の主要関係会社群(1973年末現在)

会社名	資本金 (100万円)	出資比率 (%)	会社名	資本金 (100万円)	出資比率 (%)
〔原材料関係〕			〔家庭電器関係〕		
日立電線	11,114	61.7	日本コロムビア	1,800	13.7
日立金属	7,667	57.3	日立マクセル	1,000	93.3
日立化成工業	3,697	73.0	日立熱器具	600	100.0
日立酸素	90	100.0	朝日工業	100	74.2
〔重電機関係〕			ウスイ電機	50	83.3
パブコック日立	1,852	85.4	日立水沢製作所	50	100.0
日本サーボ	585	52.2	日立太平産業	30	100.0
日立機材工業	300	100.0	日立電ヶ崎工場	1	100.0
日立田浦工場	200	99.0	〔電子・通信機器関係〕		
東北電機製造	75	49.0	国際電気	2,000	20.1
中部日立電機	50	100.0	日立電子	1,400	70.3
日立久慈工場	40	75.0	八木アンテナ	360	31.3
日立工業	40	100.0	中与通信機製作所	300	33.3
日立国分工業	10	48.0	日豊通信工業	100	88.0
〔交通機器関係〕			〔計測器関係〕		
新明和工業	3,960	29.4	堀場製作所	650	20.9
トキコ	2,700	41.4	日立那珂精密工業所	2	100.0
国産電機	463	18.3	〔電子部品関係〕		
自動車電機工業	450	28.7	日立米沢電子	50	100.0
阪神変圧器製作所	48	33.3	入間電子工業所	32	100.0
サイタエレベータ製造	40	35.0	日立青梅電子工業所	20	100.0
日立水戸工業	32	98.5			

会社名	資本金 (100万円)	出資比率 (%)	会社名	資本金 (100万円)	出資比率 (%)
〔産業機械関係〕			日立埠頭	80	32.5
日立建機	3,800	100.0	東日建設コンサルタント	50	100.0
日立工機	1,870	43.0	日立設備工業	50	60.0
日立精工	750	100.0	日立ソフトウェアエンジニアリング	30	100.0
日立機電工業	500	70.9	東京証券代行	30	73.3
石井精密工業	200	18.3	日立エンジニアリング	30	100.0
正興電機製作所	150	15.0	日立総合経営研修所	30	65.8
日立機工	86	94.2	日立産機エンジニアリング	20	100.0
日立多摩工場	50	100.0	日立ホール	5	100.0
〔その他製造関係〕			〔海外関係〕		
日立メデイコ	534	92.4	Hitachi-Line Industria Electrica S. A. ブラジル	1,313	95
関東スチールセンター	20	60.0	Hitachi Consumer Products (S) Pte. Ltd. シンガポール	1,041	93
〔販売関係〕			Transformers and Electricals Kerala Ltd. インド	772	24
日立家電販売	4,000	78.3	Television del Distrito Federal S. A. メキシコ	664	30
日立クレジット	1,100	100.0	台湾日立電機工業股份有限公司 台湾	557	100
日立製産	660	70.7	Hitachi America Ltd. アメリカ	317	100
日立住宅機器販売	300	100.0	Hitachi-Union Inc. フィリピン	312	30
日立シンガー	300	50.0	Hitachi Maxell Argentina アルゼンチン	309	61
大阪日立冷機	250	100.0	台湾日立電子管股份有限公司 台湾	278	100
東京日立冷機	270	100.0	台湾日立股份有限公司 台湾	216	62
日立自動車部品販売	100	100.0	Hitachi Semiconductor (Mal- aysia) Sdn. Bhd. マレーシア	144	90
日立照明電材	100	100.0	U. E. I.-Hitachi Co., Ltd. タイ	127	35
日精	60	16.7	永大機電工業股份有限公司 台湾	69	20
日立福利サービス	50	100.0	Dass Hitachi Private Ltd. インド	66	22
九州日立冷機	50	100.0	FyH Industria Electroquimica Ltda. チリ	65	40
中部日立冷機	50	100.0	Hitachi Europe G. m. b. H. Sdn. Bhd. 西独	58	100
東京日立エレベータ販売	20	60.0	高雄日立電子股份有限公司 台湾	27	100
大阪日立エレベータ販売	10	100.0	Hitachi Elevator Engineering (Singapore) Pte. Ltd. シンガポール	26	55
〔サービス関係〕			Hitachi Elevator Engineering Co., (Hong Kong) Ltd. 香港	10	20
日立運輸東京モノレール	3,650	82.0	Hitachi de Venezuela C. A. ベネズエラ	6	100
日立プラント建設	1,950	63.5			
日立エレベータサービス	400	100.0			
日立木材地所	380	76.3			
東京原子力産業研究所	262	47.3			
日立印刷	250	98.4			
日立電鉄	212	46.5			
日立環境サービス	200	100.0			
日立総合計画研究所	200	62.5			
日立電子サービス	150	100.0			
日本ビジネスコンサルタント	150	91.9			
日立西商品サービス	150	100.0			
日立東商品サービス	100	100.0			
日立電子エンジニアリング	100	100.0			

(出所) 表2の前掲書, 48~49ページの表より作成。

めにさらに必要なことは、巨大企業の考察をさらに巨、大、企、業、Ⅱ、巨、大、株、式、会、社、レ、ベ、ル、Ⅱ、企、業、集、団、Ⅱ、産、業、コ、ン、ツ、ェ、ル、
レ、ベ、ル、という二重的な視点から行うことである。したがって、この視点を先にのべた視点と結合すれば、結局
巨大企業の考察は、生産単位レベル↓巨大企業Ⅱ巨大株式会社レベル↓産業コンツェルンレベルと、三重的に行
われなければならないということである。これによって、巨大企業Ⅱ「生産の集積」が結局三重的にあきらかに
されることになるであろう。⁽⁴⁾

(3) 最近経済学では巨大企業を組織体としての視点から把握しなければならないという考えが強まっているが、その代
表的なものは、Galbraith, J. K., *The New Industrial State*, 1967; 都留重人監訳『新しい産業国家』河出書房
新社、一九六八年、である。またわが国では、たとえば宮崎義一氏がこのような視点から現代株式会社論の重要性を
説いておられる。同氏「現代株式会社再検討——現代資本主義論の前進のために——」都留重人監訳『新しい政治
経済学を求めて(第四集)』勁草書房、一九七四年、を参照。ただし、これらの人々の意図は、ここで私がのべるよう
な巨大企業の重層的把握の問題とすることではなく、それぞれ別のところにある——もちろん、そこから導かれた結
論は、それぞれ巨大企業把握についてのユニークな問題提起となっている。

(4) 以上のような巨大企業の三重的な把握の方法は、すでに堀江英一氏の以下の一連の論文の中で示されたものである
——「巨大企業の生産構造(1)——序説——」『経済論叢』第一〇六巻第六号、一九七〇年二月、「結合企業の重層性——
巨大企業の生産構造(2)——」同上誌、第一〇八巻第一号、一九七一年七月、「産業コンツェルン——巨大企業の生
産構造(3)——」同上誌、第一一〇巻第五号、一九七二年一月、「協力会社——巨大企業の生産構造(4)——」同上誌、
第一一一巻第三号、一九七三年三月。

四 巨大企業に独自の巨大生産単位の性格規定

1 巨大生産単位の性格規定

巨大企業分析と「生産の集積」概念の展開(坂本)

以上三では、巨大企業把握の視点として、それを内部構造的に把握する視点の必要性を確認し、そのために生産単位レベル→巨大企業⇨巨大株式会社レベル→産業コンツェルンレベルという三重的な視点からの考察が必要であることをあきらかにした。ところで、以上のような巨大企業把握の視点をふまえるとき、そこから私たちの具体的作業として必然的に提起されてくる第一の作業は、巨大企業の生産単位レベルでの分析である。そこで、私たちはさらにこの問題に立ち入らなければならない。ここではこれを、現在の日本の場合について少し具体的にみておく。

ところで、生産単位についての分析を行う場合、まず第一にあきらかにしておくことが必要なのは、その規模的な特徴である。そこで、ここでは先に三の2で対象としたような五つの基幹的な生産業種の東証第一部上場企業を対象とし、投下資本額(ただし会計帳簿上の投下資本額)を指標として、規模別生産単位数構成を作成してみると、表4のとおりである(ただし、一九七四年四月現在)。

この表によって確認できることは、業種によって生産単位の規模的な発展水準がかなり大きく異なっているということである。ここではとくに使用総資本一、〇〇〇億円以上の巨大企業が問題であるが、いまこのような巨大企業にとって独自のな巨大生産単位の最低規模水準とみられる投下資本一〇〇億円という基準をとって巨大企業における生産単位の発展水準を業種別に対比してみると、巨大企業は業種別に大きくつぎの二つのグループに分けられる。――

第一は、鉄鋼業、化学工業、輸送用機器製造業の巨大企業のグループである。これらは、投下資本一〇〇億円以上の巨大生産単位がかなり多数にのぼっているものである。鉄鋼業の場合には生産単位総数七七のうち三五、

表4 企業規模別・投下資本規模別生産単位数構成

(東証第一部上場企業のみ。1974年4月現在)

企業規模 (億円)	集 計 企業数	投下資本による生産単位数規模(億円)						合 計
		10未満	10~50	50~100	100~500	500 ~1,000	1,000 以上	
(1) 繊維工業								
500 未満	23	62	19	1				82
500~1,000	8	35	47					82
1,000 以上	9	51	55	10	16			132
合 計	40	148	121	11	16			296
(2) 化学工業								
500 未満	54	122	66	8	1			197
500~1,000	26	48	55	12	8			123
1,000 以上	18	11	41	19	33	1		105
合 計	98	181	162	39	42	1		425
(3) 鉄鋼業								
500 未満	16	17	14	7	3			41
500~1,000	9	10	22	5	5			42
1,000 以上	10	8	25	9	19	5	11	77
合 計	35	35	61	21	27	5	11	160
(4) 電気機器製造業								
500 未満	60	89	78	1				168
500~1,000	5	14	12	1				27
1,000 以上	12	12	82	37	11			142
合 計	77	115	172	39	11			337
(5) 輸送用機器製造業								
500 未満	18	21	30	4	1			56
500~1,000	8	7	19	10	3			39
1,000 以上	16	5	33	14	42	1	1	96
合 計	42	33	82	28	46	1	1	191

(出所) 表1とおなじ。

化学工業の場合には一〇五のうち三四、輸送用機器製造業の場合には九六のうち四四が、それぞれ投下資本一〇億円で以上の生産単位となつてゐる。ただし、この三つの業種のうちでも鉄鋼業

の場合には生産単位の發展水準が桁はずれに高く、投下資本一〇〇億円以上の三五の生産単位のうちさらに五〇〇億円以上のものが一六、またそのうち一、〇〇〇億円以上のものが実に一一を数えることになっている。業種ごとの最高水準を対比してみてもこのことは歴然としていて、投下資本の最高は、鉄鋼業では日本鋼管・福山の場合で四、九六二億円であるが、化学工業では三菱化成工業・坂出の場合で五一億円、輸送用機器製造業では東洋工業・本社の場合で一、二五四億円である(ただし、輸送用機器製造業の場合、東洋工業・本社の場合には例外的で、これにつく最高は三菱重工業・長崎の六六一億円である)。

第二は、繊維工業と電気機器製造業の巨大企業のグループである。これらは、投下資本一〇〇億円以上の巨大生産単位がそれほど多くはないものである。繊維工業の場合には生産単位総数一三二のうち一六、電気機器製造業の場合には一四二のうちわずか一一が、それぞれ投下資本一〇〇億円以上の生産単位であるにとどまっている。これらの業種では投下資本の最高水準も低く、その最高は、繊維工業では旭化成工業・延岡の場合で四七三億円、電気機器製造業では富士通・川崎の場合で二〇九億円である。

こうして、巨大企業における生産単位の規模的な發展水準は業種によってかなり大きく異なっていることがわかる。このことから導き出し得ることは、あきらかに、おなじく巨大企業といっても内部構造的にはかなり異なつたものが存在し得るということである。なお、この点については、生産単位レベルでの分析の意義として、つぎの2でもう一度ふれることにする。

ところで、ここでは、巨大生産単位の發展が著しい第一のグループの業種の巨大企業の場合について、さらにそこでの巨大生産単位の諸特徴をあきらかにしてみることが必要である。ただし、この点については、すでに拙

著『現代巨大企業の生産過程』（一九七四年、有斐閣）および「現代巨大生産単位の生産方式——現代の大量生産方式について——」（『立命館経済学』第三卷第一号、一九七四年四月）の中であきらかにしてきたので、くわしくはそれらを参照していただくことにし、ここでは後にのべることとの関係で最少限必要なことを結論要約的にのべるにとどめる。

そこで、まずはじめにそれらの業種の巨大企業における巨大生産単位がそこで実現されている労働過程のプロセス構造の特徴からみて、具体的にどのような種類の生産単位であるかということであるが、その代表的なものはつぎのようなものである。——

(1) 鉄鋼業

(a) 銑鋼一貫製鉄所、(b) 製鋼・圧延製鉄所

(2) 化学工業

(c) 石油化学コンビナート、(d) アンモニア関連製品一貫製造所、(e) アルミニウム精錬所

(3) 輸送用機器製造業

① 造船業

(f) 大型鋼造船所（建造能力五万総トン以上の建造ドックをもつもの）、(g) 重機械製造所

② 自動車工業

(h) 完成自動車製造所、(i) 自動車基幹部品製造所（とくにエンジン製造所）

ところで、以上のように巨大生産単位の具体的な姿が示されたところで、もう一度巨大生産単位の規模そのも

の問題をもう少し具体的にあきらかにしておくことが必要である。というのは、これまで巨大生産単位という場合に指標としてきた投下資本額は会計帳簿上の投下資本額であり、現在の時点で実際に必要な投下資本額より必然的にかなり小さく現われざるを得ないものであるが(これは、一つには、投資資本額の増加は、生産資本額の増加を伴う。従って、投資資本額の増加は、生産資本額の増加を伴う。であること、もう一つにはインフレの作用によって、投資資本額の増加は、生産資本額の増加を伴う。従って、投資資本額の増加は、生産資本額の増加を伴う。であることによる)、巨大生産単位の規模という場合、さらにこのような現在の時点で実際に必要な投下資本額をあきらかにしておくことが必要であるからである。

しかし、このような現在の時点で実際に必要な投下資本額については、すべての種類の生産単位について統一的に知るといふわけにはいかない。そこで、ここでは、さしあたり個別的に知り得た銑鋼一貫製鉄所と石油化学コンビナートの場合についてあきらかにしておくことにする。⁽⁵⁾なお、この二つの種類の巨大生産単位は、周知のように鉄鋼業および化学工業の巨大生産単位の中でも現在もっとも代表的なものであり、とくに銑鋼一貫製鉄所は、すでに表4で示されていたような鉄鋼業の場合の桁はずれに高い生産単位の規模的發展水準を規定している実体である。

そこで、まず銑鋼一貫製鉄所の場合についてみると、最新の、一九七六年ごろ完成予定で現在着工中のもの場合の必要投下資本額は、高炉一基本体のみで七〇〇億円であり、この日産能力一万吨の高炉一基を中心
に焼結炉、コークス炉、転炉二基、連続铸造装置ないし分塊圧延機、ホット・ストリップミル、厚板圧延機など
一連の銑鋼一貫設備を設置する場合には三、〇〇〇〜三、五〇〇億円であるといわれている。この基準でいけば、
高炉二基を予定する銑鋼一貫製鉄所の場合には六、〇〇〇〜七、〇〇〇億円の投下資本額を必要とすることにな

るが、実際に一九七八年一二月に高炉二基を起点とする銑鋼一貫製鉄所をめざす日本鋼管・扇島(新京浜)製鉄所の場合には実に八、五〇〇億円の資本投下が予定されているといわれている。また、上のような基準でいけば、現在最大の粗鋼生産能力(一、六〇〇万トン)をもつおなじ日本鋼管・福山製鉄所の場合には、高炉は五基であるから、一兆五、〇〇〇〜一兆七、五〇〇億円の投下資本額を必要とすることになる(これを会計帳簿上の投下資本額四、九六二億円と対比せよ)。

また、石油化学コンビナートの場合についてみると、やはり最新の、当初一九七六年ごろ完成予定の計画のものの場合の必要投下資本額は、エチレン製造装置一基だけで五〇〇〜六〇〇億円であり、これにさらにある程度の誘導品製造装置を結合すれば最低二、〇〇〇億円になるといわれている。

さて、以上のような巨大生産単位についてここでさらに確認しておかなければならないことは、このような巨大生産単位が構造的・機能的にどのような特徴をもっているかということである。そこで、まず巨大生産単位の構造的な特徴についてみてみると、それは、マルクスが『資本論』第一部第三章「機械と大工業」で示している「工場」という生産単位概念を用いてみてみれば、いずれにしても単独の工場として片づけられ得るものではなく、垂直的・段階的に相関連した異種工場の結合体、すなわち工場結合体Ⅱコンビナートという形態を取っている。しかもそれらは、鉄鋼業の製鋼・圧延製鉄所の場合など若干の場合を除けば、基本的には巨大生産単位としてのみ存在するような工場結合体Ⅱコンビナートであるといえることができる。以上のような結論に至る実証プロセスは拙著『現代巨大企業の生産過程』第二部にゆずり、ここでは省略するが、この点については、さしあたりたとえば『資本論』第一部第三章で「工場」という場合に典型的なものとして具体的にあげられている紡績

工場や織物工場に、製鉄工場↓製鋼工場↓分塊工場↓各種鋼材圧延工場というような垂直的・段階的に相関連した異種工場の結合体としての鉄鋼一貫製鉄所、あるいはナフサ分解工場↓各種モノマ工場↓各種ポリマ工場というような異種工場の結合体としての石油化学コンビナートなどを対置するだけでも、その事態を具体的に念頭に浮かべることができる。

さらに、巨大生産単位の機能的な特徴についてみると、それは、造船業の大型鋼造船所および重機械製造所の場合を除けば、いずれにしてもいわゆる大量生産を実現する生産単位であることができる。以上の点はすでに常識となっていることではあるが、「生産の集積」の特質を規定するものとして巨大生産単位のもつこのような機能的な特徴を確認しておくことは重要である。この点についても、くわしい実証は拙稿「現代巨大生産単位の生産方式——現代の大量生産方式について——」にゆずるが、ここでは、さしあたりたとえば鉄鋼一貫製鉄所の場合には製鉄工場の高炉は、容積が四、〇〇〇³m³であるとすれば一本あたり一日一〇、〇〇〇トンの鉄を二四時間連続で出鉄口から流出させており(一時間あたりでは四〇〇トン)、したがって年産では三六五万トンの鉄を生産している(したがってこのような高炉が四本あれば年産鉄は約一、五〇〇万トン)ことや、自動車工業の場合には乗用車総組立工場のコンベアラインは、たとえば一分ごとに一台をラインオフしているとすれば(これは最新の乗用車総組立工場で普通にみられる光景である)一日二交代一六時間稼動と考えると日産約一、〇〇〇台、したがって月二五日稼動と考えると月産では二五、〇〇〇台、年産では三〇万台の乗用車を生産していることなどを想起するだけでも、その事態を具体的に念頭に浮かべることができるであろう。なお、ここで、大量生産という場合の「大量」ということについて一言付言すれば、この言葉は単に生産量の多・少という相対的な量規定のレベ

ルで理解されるだけでは不十分であり、それ以前にまず内容的にその生産量があらかじめ限定されているかどうか、すなわち定量であるか、不定量であるかという質規定のレベルで理解されるべきものである。したがって、大量生産という場合の「大量」とは、生産量がまず不定量であり、したがって当然多量であるということの意味している。

(5) 以下は、金融関係者からの聞き取り調査による。

2 生産単位分析の意義と限界

(1) 生産単位分析の意義

以上本節1では、生産単位レベル↓巨大企業Ⅱ巨大株式会社レベル↓産業コンツェルンレベルという三重的な視点からの考察が必要であるという巨大企業把握の視点を前提として、さらに巨大企業を生産単位レベルでの分析、とりわけその中心としての巨大企業に独自の巨大生産単位の結果を示してきた。そこで、さらに以上のような巨大企業を生産単位レベルでの分析の意義と限界についてかんたんにのべておくことにする。

そこでまずその意義についてであるが、その第一は、以上のような生産単位レベルでの分析によって、巨大企業といっても実は二つの類型があることをあきらかにし得ることになるということである。すなわち、規模的にはおなじく巨大企業であっても、以上で問題としてきたような巨大生産単位Ⅱ工場結合体を主要な基盤として成り立つような巨大企業ばかりではなく、このような巨大生産単位をかならずしも主要な基盤とはしないような巨大企業、すなわち巨大生産単位を包摂していないか、していても偶然的であるような巨大企業も存在することを

識別し得ることになるといふことである。後者のような巨大企業は、生産単位としては非巨大企業のものとおなじ規模的發展水準のものを単に量的に広範に集積することによって成り立っているものである。

以上の点は、いうまでもなく先に本節1の冒頭で、五つの基幹的業種の巨大企業が生産単位の規模的發展水準によって二つのグループに分けられたことから導かれることであるが、ただ、ここで定式化した巨大企業の二類型がそのまま先の二つのグループに対応するというわけではない。上の二類型の巨大企業のうち、巨大生産単位をかならずしも主要な基盤とはしないような巨大企業の類型に入るのは、正確には、繊維工業巨大企業の中でも綿紡績業出身の巨大企業と電気機器製造業巨大企業である。綿紡績業系巨大企業についていえば、これはたとえば鐘紡や東洋紡績に代表的にみられるように、紡績工場の集積数が多いが、個々の紡績工場は一〇〇社を越えるその他の非巨大企業の場合のそれと基本的におなじ規模的發展水準のものであるからである。これに対して、おなじ繊維工業巨大企業でも化繊工業出身の巨大企業⁽⁶⁾は、むしろ化学工業巨大企業と同質のものとなっている(なお、以上の点については、それぞれの業種の少くとも代表的巨大企業について具体的に生産単位別の投下資本額や主要製品の編成を示して説明すべきであったが、一般の拙稿「現代巨大企業の生産機構」『立命館経済学』第三卷第四号、一九七四年一〇月、の表3でそのような代表的巨大企業の生産単位構成を掲載したので、重複を避けるため、本稿では省略した。めんどうでも、同表を参照されたい)。

以上のような、巨大生産単位を主要な基盤とはしない巨大企業をさらに巨大企業発達史上の事例によって示してみると、たとえば一八九〇年イギリス・ソーダ工業において、新製法としてのソルベール法(アンモニア・ソーダ法)の興隆に直面しながら、旧製法としてのルブラン法に依拠する企業のほとんど全部四八社が合同してできた、

当時の世界最大の化学工業企業ユナイテッド・アルカリ社(United Alkali Co.)や⁽⁷⁾日本の場合では、一九一〇年当時の人造肥料工業に過磷酸石灰工業における東西の二大企業、東京人造肥料と大阪硫曹の合同によって成立し、さらに一九二三年にはこれにつぐ大手二社、日本化学肥料と関東酸曹を合同して拡大した大日本人造肥料(市場占拠率は六〇%以上のぼる)⁽⁸⁾などはその典型的な場合であるといふことができる。また、アメリカの場合では、一八八二年に、一四の会社の全株式と二六の会社の株式の大多数を受託して確立したかのスタンダード・オイル・トラスト(Standard Oil Trust)もこの類型の巨大企業であった。それは成立時には実に全米石油精製能力の九〇%を支配していたが、個々の精製工場の規模的發展水準はその他の独立企業(Independents)の精製工場のそれと基本的小おなじであったからである。⁽⁹⁾そして、アメリカでは周知のようにこのスタンダード・オイル・トラストの確立が画期となつて、一八八〇〜九〇年代に数多くのトラスト(ただし、一八九〇年代に入ると形態はトラステイ方式から持株会社方式に変化していく)が形成されることになり(いわゆるトラスト運動「Trust Movement」)、これによつて独占資本主義段階が確立することになったのであるが、こうしてこの段階に形成されたトラストの多くもやはりスタンダード・オイル・トラストとおなじ類型の巨大企業であつたと思われる(たとえば、一八八七年に一七の製糖会社を結合し、全米製糖能力の七八%を支配することになった砂糖トラスト The Sugar Refineries Co.——一八九一年に The American Sugar Refining Co. となる——や、一八九〇年にデューク父子会社 W. Duke, Sons and Co. を中心とする五つの巻タバコ製造会社を結合し、全米巻タバコ生産の九五%を支配することになったタバコ・トラスト The American Tobacco Co. の場合などを想起せよ)⁽¹⁰⁾

ところで、いまあげたような巨大企業発達史上のいくつかの事例からも推測されることであるが、以上のよう

に生産単位レベルでの事態に着目することによって巨大企業の二類型を区別する視点は、さらに同時に一九世紀末以降の巨大企業Ⅱ「生産の集積」の歴史的展開過程を大局的にみる場合の視点にも転化し得るのではないかと考えられる。ここでは十分に説明を展開する余裕はないが、多少の推測をゆるしていただければ、たとえば、

一九世紀末から一九二〇年代までの段階Ⅱ巨大生産単位をかならずしも主要な基盤とはしない巨大企業の支配的な段階

一九三〇年代以降現在までの段階Ⅱ巨大生産単位を主要な基盤として成り立つ巨大企業が支配的となる段階

——というシューマが描けるのではないかとということである。そして、もし巨大企業Ⅱ「生産の集積」の歴史的展開過程に大局的にこのような段階区分が成り立つとすれば、それは必然的に独占段階自体の二つの段階区分につながるようになるわけであり、したがってまた、これによって本稿の冒頭であげさせていただいた伊東光晴氏の二段階的な独占段階理解にも一つの、いわば生産力構造的な側面からの接点をみ出し得ることになるであろう。

生産単位レベルでの分析の意義の第二は、以上のような巨大生産単位についての認識を基礎とする巨大企業の把握によって「独占」の物質的基礎としての「生産の集積」を『資本論』第一部との関連ではその第四篇「相対的剰余価値の生産」の論理構造の展開として理解し得ることになるといふことである。というのは、巨大企業Ⅱ「生産の集積」の基礎にある工場結合体Ⅱコンビナートとしての巨大生産単位は、第一章「協業」↓第二章「分業とマニファクチュア」↓第三章「機械と大工業」Ⅱ工場という第四篇の論理構造の展開Ⅱ具体化として理解し得るものだからである。この点は、これまで一般に「生産の集積」が『資本論』第一部との関連ではそ

の第七篇「資本の蓄積過程」の第三章・第二節「蓄積とそれに伴う集積との進行中における可変資本部分の相對的減少」(ここでは、周知のように資本の「集積」と「集中」が論ぜられている)の論理構造の展開として理解されていることを想起するとき、一つの問題点となり得るであらう。

生産単位レベルでの分析の意義の第三は、以上のような「生産の集積」の前提的側面Ⅱ巨大企業の把握によって「生産の集積」のもう一つの側面、すなわち少数巨大企業への生産の集中といういわば集中論的内容の側面の理解をより一層具体的なものにすることができるといふことである。ところで、すでにのべたように少数巨大企業への生産の集中といつても、①市場構造(狹義の産業部門) レベル↓②産業部門(広義の産業部門) レベル↓③国民経済全体レベル(さらには世界経済全体レベル)という三つのレベルでの生産の集中が独自に問題にされなければならぬのであるが、ここでは「独占」の形成にとつてもっとも直接的な関連をもつ市場構造レベルでの生産の集中について少し具体的にみておくと、以上のような巨大生産単位についての認識を基礎とする巨大企業の把握によつて寡占的市場構造の存立条件、すなわち参入障壁の規定要因がこれまでより一層具体的にあらわかにされ得ることになる。すなわち、寡占的市場構造の存立条件としての参入障壁の規定要因としては、一般に、①最小最適生産設備実現のための絶対的必要資本額の巨大化による優位性、②規模の経済性による優位性(すなわち、参入が市場のかんりの部分を占めるほどの規模でしか行い得ないこと)、③生産物差別化による優位性、④生産技術・原料・販売・金融にかかわる費用上の優位性、以上四つの要因が基本的なものとしてあげられるが、これらの諸要因のうちとくに①および②の要因については、まさに先にあらわにしたような巨大生産単位の構造的および機能的な特徴の把握を前提とすることによつて、それらの物質的基礎が具体的にあらわかにされ得ることになるか

らである。もう少し具体的にいえば、すでにあきらかなように、まず巨大生産単位が構造的に巨額の投下資本額を必要とする工場結合体Ⅱコンビナートであることによって、寡占的市場構造における既存巨大企業が絶対的必要資本額の巨大化による優位性をもつという場合の物質的基礎が具体的に示される。また巨大生産単位が機能的に大量生産型の生産単位であるということによって、既存巨大企業が規模の経済性による優位性をもつという場合の物質的基礎が具体的に示されることになるわけである。

(2) 生産単位分析の限界

生産単位レベルでの分析は以上のような意義をもっていると考えられるが、他方それは、いくつかの限界をもっている。そこで、さらにこのことをあきらかにしておかなければならない。

ところで、生産単位レベルでの分析の限界という場合、まずそれは、先にもべた意義との関係でいえば第三の意義にかかわって存在している。すなわち、生産単位レベルでの分析、具体的には巨大生産単位についての認識を基礎とする巨大企業の把握によって寡占的市場構造の存立条件Ⅱ参入障壁の規定要因がこれまでより一層具体的にあらわにされ得るのであるが、それは一般にいわれている四つの参入障壁の規定要因のうち、①最小最適生産設備実現のための絶対的必要資本額の巨大化による優位性、および②規模の経済性による優位性、の二つの要因についてであり、③生産物差別化による優位性、および④各種費用上の優位性、の要因については、生産単位レベルでの分析はかならずしもこれらを具体的にあらわにするものではないということである。それは、これら③、④の要因が生産単位レベルでの諸条件によって規定されているというよりは、むしろ巨大企業全体、ないし産業コンツェルンレベルでの諸条件によってより一層決定的に規定されるものだからである。したがって、

の二つの類型を認識したが、いまのべたようなより上位レベルでの分析をこれに加えることによって、たとえば、おなじく巨大生産単位に主要な基盤をおく巨大企業であっても、素材生産部門としての鉄鋼業や化学工業の巨大企業の場合には原料調達問題が決定的な重要性をもっているのに対して、輸送用機器製造業、とりわけ、自動車工業巨大企業の場合には販売・流通問題が決定的な重要性をもっている、という具合である。

また、技術開発問題はどの業種の巨大企業にとっても共通して重要性をもっており、ますます重要性をもってきてつつあるが、具体的にみてみると、少くとも現在の時点ではそれぞれの業種の巨大企業でそれがもつ重要性には相対的にかなり大きな相異があると思われる。ここでは、巨大企業だけではなく非巨大企業も含めての数字であるが、業種別に売上高に占める研究開発費の比率を示してみると、表5のとおりである。

この表の数字によってこれまで対象としてきた五つの基幹的業種をみると、それらはあきらかに、対売上高・研究開発費比率が製造業全体の平均一・六二%よりはるかに高い電気機器製造業（三・四一%）、化学工業（二・四四%）、輸送用機器製造業（二・一〇%）と、平均より低い繊維工業（〇・六六%）、鉄鋼業（〇・八一%）に分けられる。もちろんこれらの数字は巨大企業だけのものではないから、これがそのまま巨大企業についての事態であるとはかならずしもいえない。しかし、大まかにではあるが、これはそれぞれの業種の巨大企業における技術開発問題についての現在の時点での重要度を示していると考えられる。そこで、以上のような事態を前提としてみると、先に生産単位レベルでの分析で認識した巨大企業の二つの類型のうちで、たとえばおなじく巨大生産単位をかならずしも主要な基礎とはしていない巨大企業についても、電気機器製造業巨大企業と綿紡績業系繊維工業巨大企業とでは技術開発問題のもつ重要性はかなり大きく異なっており、前者の場合にはそれが決定的な重要性

をもっているということが出来る。

いずれにしても、以上のような諸点を具体的にあきらかにするために、巨大企業Ⅱ巨大株式会社レベル→産業コンツェルンレベルでの巨大企業の分析を進めることが、これからの私の課題である。

(6) 日本紡績協会『紡績事情参考書』「紡績会社工場一覧表」を参照。

(7) 鬼塚豊吉「ICIの発展とイギリス化学工業(1)」『化学経済』第一五巻第一一〇号、一九六八年一〇月、による。なおこのユナイテッド・アルカリ社の成立はこのような大合同であったにもかかわらず、いかんせん、ソルベリー法やさらに電解法などの新製法の前に成果を上げることができず、ほどなくソーダ工業支配の座をブラナーⅡモント社(Brunner, Mond & Co.)に譲ることになった。そしてユナイテッド・アルカリ社は、第一次大戦のころまでずっと低速を続け、大戦中の新製法導入によってようやく大戦後立ちなおることになった。

ところで、かつてエンゲルスは『資本論』第一部第七篇や第三部第五篇の注記の中で、このユナイテッド・アルカリ社の成立を最重要な事例の一つとして念頭において、ある産業部門での資本が単一株式会社に集中されていくような傾向を強調している。――

「(七七b) 第四版のために。――最近のイギリスおよびアメリカの『トラスト』は、少くとも一事業部門の大経営の全部を合併して実際上の独占力を有する一大株式会社にしようとすることによって、すでにこの目的(Ⅱある産業部門でそこに投下されたすべての資本が一個の資本に融合すること……引用者)に突進している。」(『資本論』第一部第七篇第二三章第二節、青木書店B6版第二分冊九七四ページ、大月書店普及版第二分冊八一七〜八一八ページ)

「かくして、個々の部門……においてこの事業部門の総生産が、統一的指導をもつ一大株式会社に集中されるようになった。アメリカではそうしたことが既にしばしば行われており、ヨーロッパでは今日までの最大実例はユナイテッド・アルカリ・トラストであつて、これは、イギリスの全アルカリ生産を単一事業会社の手にもたらした。」(『資本論』第三部第五篇第二七章、青木版第四分冊六二三ページ、大月版第四分冊五五八〜五五九ページ)

しかし、上にかんたんにのべたユナイテッド・アルカリ社のその後の成り行きにも示されているように、現在の時

点からみてみるとエンゲルスが強調したような傾向はその後単純に展開したわけではなく、むしろこのようないわばガリバー型の産業支配はその後いわゆる寡占型の産業支配に移行していつている。エンゲルスのみた事態は、現在からみれば一つの過渡的段階の事態であるということができる。そして、そのような過渡的段階の事態を基礎づけている重要な条件の一つが、本文でのべたような巨大企業における巨大生産単位Ⅱ生産力構造の成熟度であると考えられる。

なお、以上でのべたような、ガリバー型から寡占型への産業支配形態(産業組織論でいえば市場構造の形態)の変化については、佐藤定幸氏の『米國アルミニウム産業』第二部でくわしく論じられている。

(8) 下谷政弘「大日本人造肥料トラスと過燐酸石灰工業」『日本史研究』第一四六号、一九七四年一〇月、による。

(9) 谷口明丈氏(京都大学大学院生)の修士論文「スタンダード・オイル・トラスの成立——一八六三—一八八二年——」(未発表)による。

(10) 小原敬士『アメリカ独占資本主義の形成』岩波書店、一九五三年、三五ページ、五八—六八ページによる。

(11) たとえば、新野幸次郎『現代市場構造の理論』新評論、一九六八年、第三章二・Ⅱ・C、第四章を参照。